

平成30年3月市議会定例会

上下水道局 議案説明資料 (当初予算分)

目 次

I	平成30年度当初予算(案)総括表	1 頁
II	有収水量と料金収入	2 頁
III	水道事業会計	
1	平成30年度当初予算(案)総括表	3 頁
2	平成30年度建設改良事業	5 頁
IV	工業用水道事業会計	
1	平成30年度当初予算(案)総括表	15 頁
2	平成30年度建設改良事業	17 頁
V	公共下水道事業会計	
1	平成30年度当初予算(案)総括表	19 頁
2	平成30年度建設改良事業	21 頁
VI	その他	
1	富山市水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の設置等に 関する条例の一部を改正する条例制定の件	40 頁

I 平成30年度当初予算（案）総括表

(単位:千円)

			平成30年度①	平成29年度②	差引増減 ①－②	伸率(%)
水道事業会計	収益の 収支	事業収益 A	7,792,457	7,831,245	△ 38,788	△ 0.50
		事業費用 B	7,296,561	7,314,601	△ 18,040	△ 0.25
		差引損益(税込) A－B	495,896	516,644	△ 20,748	△ 4.02
		純利益(税抜)	248,650	265,176	△ 16,526	△ 6.23
	資本の 収支	資本の収入 C	2,088,127	2,270,642	△ 182,515	△ 8.04
		資本の支出 D	6,376,876	6,282,685	94,191	1.50
		差引収支(税込) C－D	△ 4,288,749	△ 4,012,043	△ 276,706	△ 6.90

(単位:千円)

			平成30年度①	平成29年度②	差引増減 ①－②	伸率(%)
工業用水道事業会計	収益の 収支	事業収益 A	473,717	475,094	△ 1,377	△ 0.29
		事業費用 B	331,423	347,384	△ 15,961	△ 4.59
		差引損益(税込) A－B	142,294	127,710	14,584	11.42
		純利益(税抜)	129,389	124,927	4,462	3.57
	資本の 収支	資本の収入 C	10,008	11,914	△ 1,906	△ 16.00
		資本の支出 D	396,368	181,424	214,944	118.48
		差引収支(税込) C－D	△ 386,360	△ 169,510	△ 216,850	△ 127.93

(単位:千円)

			平成30年度①	平成29年度②	差引増減 ①－②	伸率(%)
公共下水道事業会計	収益の 収支	事業収益 A	17,118,204	17,112,685	5,519	0.03
		事業費用 B	15,108,334	15,010,393	97,941	0.65
		差引損益(税込) A－B	2,009,870	2,102,292	△ 92,422	△ 4.40
		純利益(税抜)	1,785,637	1,867,032	△ 81,395	△ 4.36
	資本の 収支	資本の収入 C	7,912,340	8,709,899	△ 797,559	△ 9.16
		資本の支出 D	15,123,937	15,964,216	△ 840,279	△ 5.26
		差引収支(税込) C－D	△ 7,211,597	△ 7,254,317	42,720	0.59

Ⅱ 有収水量と料金収入

平成29年度における水道の有収水量と料金については、人口動向が微減傾向にあることや、単身・核家族化に伴う世帯数の増により低い料金帯へシフトしたことなどにより、ともに前年度より減少を見込むものの、当初予算は確保できる見通しである。

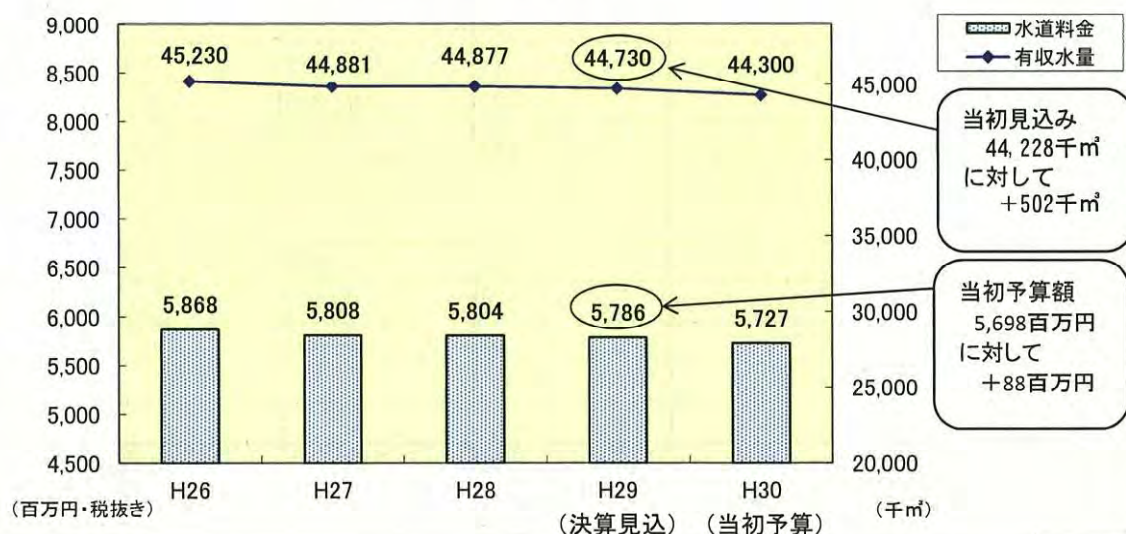
また、下水道の有収水量と使用料については、水道と同様の減少要因があるものの、未接続世帯からの接続などにより、ともに前年度より増加を見込んでおり、当初予算を確保できる見通しである。

平成30年度については、人口の減少幅は小さくなっているものの、引き続き減少傾向が続くことから、水道料金と下水道使用料ともに前年度調定見込額の約1.0%減を見込んだ。

◇有収水量と水道料金の推移(平成29年度は決算見込、30年度は当初予算)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有収水量(千 m^3)	45,230	44,881	44,877	44,730	44,300
対前年度比(%)	99.06	99.23	99.99	99.67	99.04
水道料金(税抜:千円)	5,868,404	5,808,408	5,803,736	5,785,715	5,727,000
対前年度比(%)	98.83	98.98	99.92	99.69	98.99

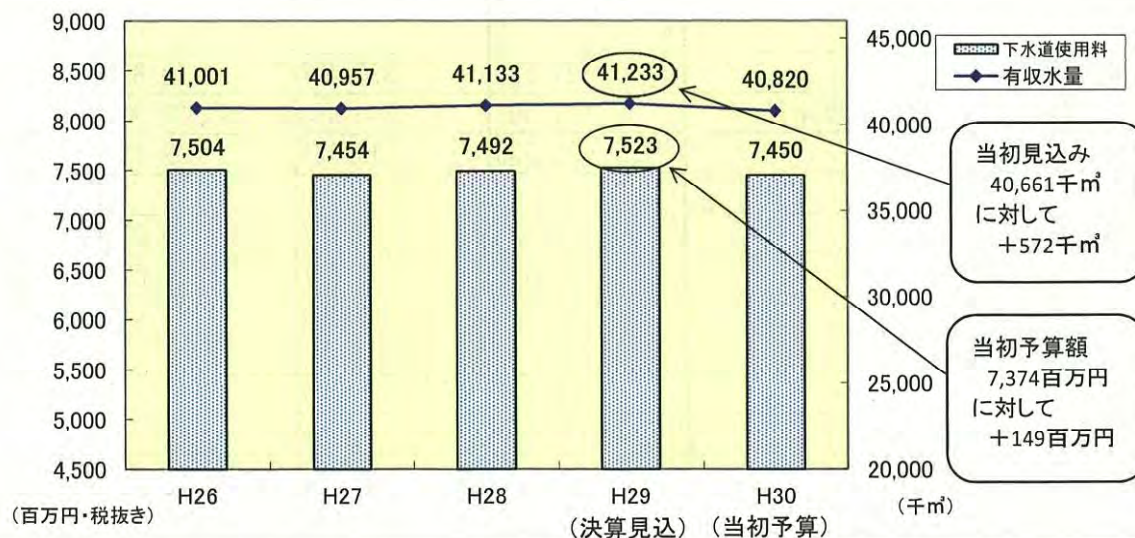
有収水量と水道料金の推移



◇有収水量と下水道使用料の推移(平成29年度は決算見込、30年度は当初予算)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有収水量(千 m^3)	41,001	40,957	41,133	41,233	40,820
対前年度比(%)	100.19	99.89	100.43	100.24	99.00
下水道使用料(税抜:千円)	7,503,755	7,453,857	7,491,685	7,523,150	7,450,000
対前年度比(%)	99.82	99.34	100.51	100.42	99.03

有収水量と下水道使用料の推移



Ⅲ 水道事業会計

1 平成30年度当初予算(案)総括表

(1) 収益的収支

(単位: 千円)

科	目	平成30年度 当初予算(案)①	平成29年度 当初予算②	差引増減 (①-②)	伸率 (%)
水道事業収益		7,792,457	7,831,245	△ 38,788	△ 0.50
営業収益		6,619,361	6,680,254	△ 60,893	△ 0.91
	給水収益	6,185,637	6,154,213	31,424	0.51
	受託工事収益	10,115	24,907	△ 14,792	△ 59.39
	受託事業収益	549	537	12	2.23
	その他営業収益	423,060	500,597	△ 77,537	△ 15.49
営業外収益		1,170,056	1,147,361	22,695	1.98
※	受取利息	500	500	0	0.00
	一般会計負担金	72,753	80,138	△ 7,385	△ 9.22
	水道加入金	235,774	215,119	20,655	9.60
	長期前受金戻入	858,282	848,809	9,473	1.12
	雑収益	2,747	2,795	△ 48	△ 1.72
特別利益		3,040	3,630	△ 590	△ 16.25
	固定資産売却益	3,039	3,629	△ 590	△ 16.26
	過年度損益修正益	1	1	0	0.00
水道事業費		7,296,561	7,314,601	△ 18,040	△ 0.25
営業費用		6,362,301	6,357,417	4,884	0.08
	原水及び浄水費	537,009	529,154	7,855	1.48
	配水及び給水費	923,045	986,173	△ 63,128	△ 6.40
	受託工事費	17,261	32,130	△ 14,869	△ 46.28
	業務費	442,413	440,249	2,164	0.49
	総係費	240,985	279,617	△ 38,632	△ 13.82
	減価償却費	3,826,836	3,714,644	112,192	3.02
	資産減耗費	374,747	375,445	△ 698	△ 0.19
	その他営業費用	5	5	0	0.00
営業外費用		921,529	935,427	△ 13,898	△ 1.49
	支払利息及び企業債取扱諸費	797,993	820,364	△ 22,371	△ 2.73
	消費税及び地方消費税	123,536	115,063	8,473	7.36
特別損失		11,731	20,757	△ 9,026	△ 43.48
	固定資産売却損	531	9,557	△ 9,026	△ 94.44
	過年度損益修正損	11,200	11,200	0	0.00
予備費		1,000	1,000	0	0.00
	予備費	1,000	1,000	0	0.00
差 引 損 益		495,896	516,644	△ 20,748	△ 4.02

(税抜純利益)

(248,650)

(265,176)

(△ 16,526)

(2) 資本の収支

(単位：千円)

科 目	平成30年度 当初予算(案)①	平成29年度 当初予算②	差引増減 (①-②)	伸率 (%)
資本の収入	2,088,127	2,270,642	△ 182,515	△ 8.04
企業債	1,630,800	1,612,800	18,000	1.12
企業債	1,630,800	1,612,800	18,000	1.12
他会計出資金	83,356	88,587	△ 5,231	△ 5.90
※ 他会計出資金	83,356	88,587	△ 5,231	△ 5.90
他会計負担金	19,089	17,840	1,249	7.00
他会計負担金	19,089	17,840	1,249	7.00
固定資産売却代金	5,017	4,708	309	6.56
固定資産売却代金	5,017	4,708	309	6.56
国庫補助金	256,758	407,809	△ 151,051	△ 37.04
国庫補助金	256,758	407,809	△ 151,051	△ 37.04
工事負担金	93,107	138,898	△ 45,791	△ 32.97
工事負担金	93,107	138,898	△ 45,791	△ 32.97
資本の支出	6,376,876	6,282,685	94,191	1.50
建設改良費	4,148,794	4,130,643	18,151	0.44
配水施設事務費	178,406	172,902	5,504	3.18
配水施設費	3,811,432	3,772,647	38,785	1.03
設備費	0	2,592	△ 2,592	皆減
固定資産購入費	143,193	169,016	△ 25,823	△ 15.28
建設負担金	15,763	13,486	2,277	16.88
企業債償還金	2,228,082	2,152,042	76,040	3.53
企業債償還金	2,228,082	2,152,042	76,040	3.53
差 引	△ 4,288,749	△ 4,012,043	△ 276,706	△ 6.90
補 て ん 財 源	4,288,749	4,012,043	276,706	6.90
過年度分損益勘定留保資金	4,025,609	3,765,002	260,607	6.92
当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0.00
当年度消費税及び地方消費税資本の収支調整額	263,140	247,041	16,099	6.52

〔参考〕

	30年度①	29年度②	差引(①-②)
※一般会計繰入金	156,109	168,725	△ 12,616

2 平成30年度建設改良事業

水道事業会計（建設改良費）

41億4千9百万円

I 水道施設の耐震化 2,758,675千円

- (1) 配水幹線の整備 1,296,040千円
- (2) 配水管網の整備 214,335千円
- (3) 老朽水道管の整備 1,111,100千円
- (4) 老朽基幹施設の改良 137,200千円

II 危機管理体制の強化 771,920千円

- (1) 防災拠点機能の整備 771,920千円

III 水源の水質向上 34,322千円

- (1) 配水ブロックの整備 34,322千円

IV その他 583,877千円

- (1) 他工事関連事業 252,297千円
- (2) 人件費、事務費等 331,580千円

【建設改良費対前年度比較表】

(単位:千円)

事業名		平成30年度 当初予算 ①	平成29年度 当初予算 ②	比較増減①-②
水道事業会計（建設改良費）	I 水道施設の耐震化	2,758,675	2,966,522	△ 207,847
	(1) 配水幹線の整備	事業費 1,296,040 概要 ・中部幹線 外(更新) L=3.86Km ・布設替実施設計(南部幹線) ・磯部中島幹線 新水橋幹線(新設) L=0.71Km ・古沢幹線 外(更新) L=3.50Km	1,476,150	△ 180,110
	(2) 配水管網の整備	事業費 214,335 概要 ・管網整備 L=2.33Km	277,360 ・管網整備 L=1.80Km	△ 63,025
	(3) 老朽水道管の整備	事業費 1,111,100 概要 ・老朽ビニル管等の布設替 L=9.37Km ・老朽添架管の架替 L=0.16Km	861,685 ・老朽ビニル管等の布設替 L=8.22Km ・老朽添架管の架替 L=0.05Km	249,415
	(4) 老朽基幹施設の改良	事業費 137,200 概要 ・東部第1・第2水源地の実施設計 外 ・流杉浄水場コントロール盤更新	351,327 ・新村第1・第2水源地の整備 外 ・小羽配水池外の整備	△ 214,127
	II 危機管理体制の強化	771,920	515,520	256,400
	(1) 防災拠点機能の整備	事業費 771,920 概要 ・防災拠点管路の整備 L=5.16Km ・遠方監視装置の更新 ・応急給水用資材の購入	515,520 ・防災拠点管路の整備 L=3.10Km ・遠方監視装置の更新 ・応急給水用資材の購入	256,400
	III 水源の水質向上	34,322	600	33,722
	(1) 配水ブロックの整備	事業費 34,322 概要 ・山田配水ブロックの実施設計 ・細入配水ブロックの実施設計	600 ・山田配水ブロックの整備	33,722
	IV その他	583,877	648,001	△ 64,124
	(1) 他工事関連事業	事業費 252,297 概要 ・物件移転補償に伴う布設替 L=4.31Km	300,995 ・物件移転補償に伴う布設替 L=5.38Km	△ 48,698
	(2) 人件費、事務費等	事業費 331,580 概要 ・人件費、事務費、固定資産購入費等	347,006 ・人件費、事務費、固定資産購入費等	△ 15,426
建設改良費 合計		4,148,794	4,130,643	18,151

I 水道施設の耐震化

(1) 配水幹線の整備

事業費 1, 296, 040 千円

配水幹線は、老朽化に伴う漏水事故が発生していることに加え、大規模地震発生時においても広い範囲に影響を及ぼすことから、配水幹線の更新及び新たな配水幹線網の整備による耐震化を進めることにより、安定給水の確保と耐震化率の向上を図ります。

平成30年度事業の概要

(ア) 配水幹線の更新

- ・ 中部幹線 赤江幹線 岩瀬幹線 城南幹線 南部幹線 L = 3.86km
- ・ 布設替実施設計業務委託(南部幹線) 1式

(2) 配水管網の整備

事業費 214, 335 千円

大規模地震発生時においても給水を確保するために、新たな配水管整備による配水管のループ化を推進することにより、「強靱な水道施設の構築」の確保を図ります。
また、新規給水要望に対応するための新たな配水管の整備を図ります。

平成30年度事業の概要

(ア) 配水管網の整備

214,335千円

- ・ 配水管の新設 L = 2.33km

(3) 老朽水道管の整備

事業費 1, 111, 100 千円

老朽水道管について、耐用年数、布設経過年数、漏水事故発生状況等を考慮の上、計画的に更新を進めるとともに、大規模地震発生時においても給水を確保するために耐震化を推進することにより、「強靱な水道施設の構築」の確保を図ります。

平成30年度事業の概要

(ア) 老朽水道管の整備

① 老朽ビニル管等の布設替

1, 042, 460千円

- ・ 老朽管布設替工事

L = 9.37km

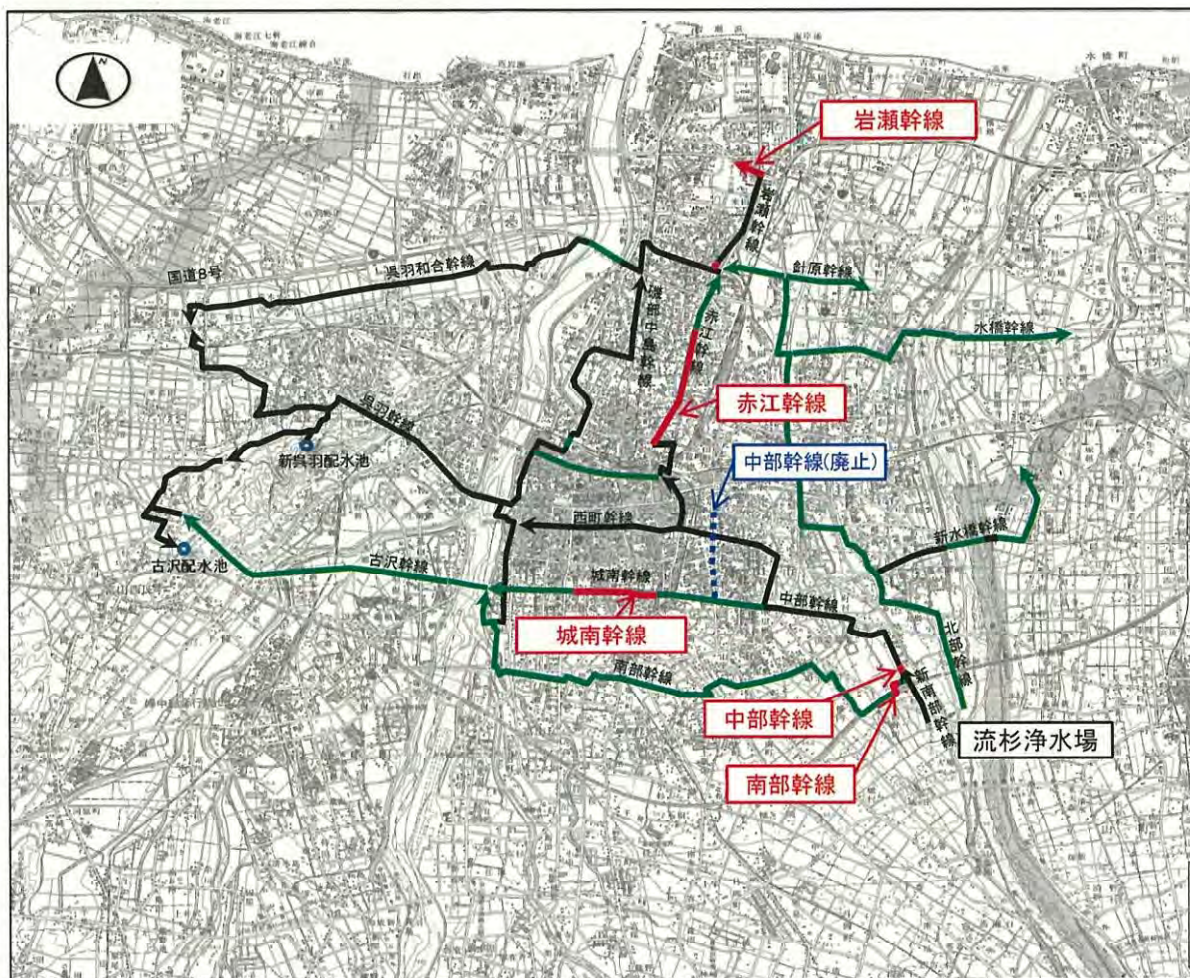
② 老朽添架管の架替

68, 640千円

- ・ 老朽添架管架替工事

L = 0.16km

平成30年度 配水幹線整備箇所図



凡 例	
—	平成29年度迄施工済区間
—	平成30年度施工予定区間
—	平成31年度以降施工予定区間
⋯	平成30年度廃止予定区間

配水幹線整備の推移

(第2次富山市総合計画)

	H27実績	H28実績	H29見込	H30計画	H31計画	H32計画	H33計画	H34計画	H35計画	H36計画	H37計画	H38計画
耐震管延長(km)	39.2	41.0	45.9	55.2	61.6	65.5	69.1	74.0	77.6	82.7	89.2	94.7
全体延長(km)	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3
耐震化率(%)	38.3%	40.1%	44.8%	54.0%	60.3%	64.0%	67.5%	72.3%	75.8%	80.8%	87.1%	92.6%

配水幹線の施工状況



(4) 老朽基幹施設の改良

事業費 137,200 千円

配水池や浄水場などの基幹施設は、その多くが昭和30年代から50年代にかけて建設され、大規模な更新時代を迎えています。

このため、将来の水需要を見極めた基幹施設の再構築とともに、施設の耐震化を計画的に進めることにより、災害に強く、より質の高い水道水の安定供給を図ります。

平成30年度事業の概要

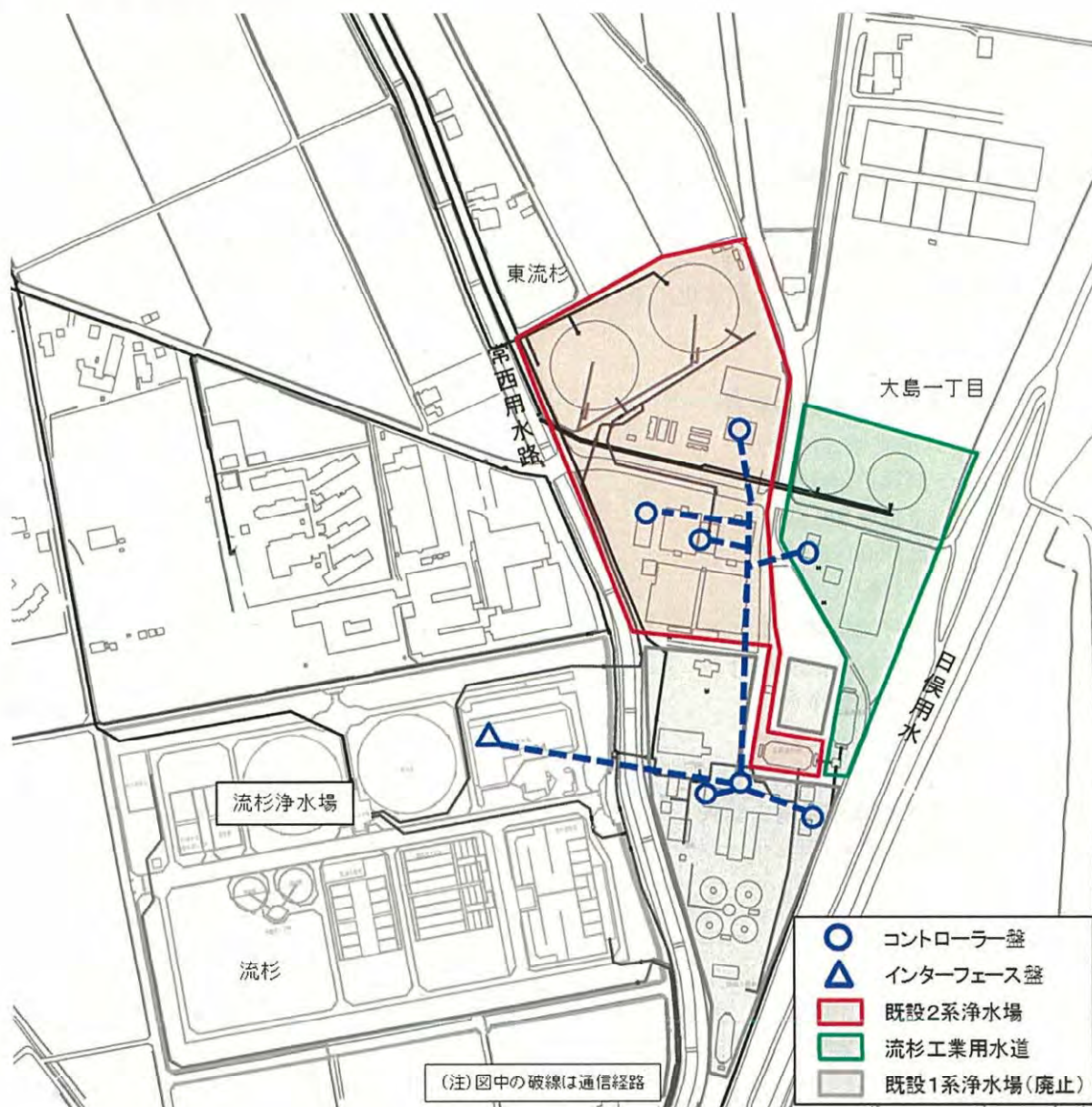
(ア) 老朽基幹施設の更新

137,200千円

- | | |
|------------------------|-------------|
| ・ 流杉浄水場(富山地域) | コントローラ盤更新工事 |
| ・ 流杉1号井施設(富山地域) | 更新実施設計業務委託 |
| ・ 東部第1・第2水源地施設(婦中地域) | 更新実施設計業務委託 |
| ・ 大山第3・第4水源地施設(大山地域) | 基本設計業務委託 |
| ・ 下井田新第1・第2水源地施設(八尾地域) | 基本設計業務委託 |
| ・ 羽根第2水源地施設(婦中地域) | 基本設計業務委託 |

流杉浄水場コントローラ盤更新工事

(ア) 老朽基幹施設の更新



コントローラ盤



実施計画年度

区分	工事	平成29年度 (実績見込)	平成30年度 (計画)	事業費計 (千円)
上水	流杉浄水場 コントローラ盤更新工事	98,280	129,000	227,280
工水			117,500	117,500
事業費計(千円)		98,280	246,500	344,780

Ⅱ 危機管理体制の強化

(1) 防災拠点機能の整備

事業費 771,920 千円

大規模地震発生時に求められる復旧活動の充実を図るため、配水幹線と避難所等の給水拠点を結ぶ管路(配水支管)の耐震化を優先的に推進するとともに、活動拠点の管理機能を充実させることにより、防災拠点の危機管理機能の強化と充実を図ります。

平成30年度事業の概要

(ア)防災拠点管路の整備 689,430千円

- ・ 給水拠点接続管耐震化工事(富山地域) L=5.16km

(イ)遠方監視装置の更新 78,030千円

(八尾地域:計7施設)

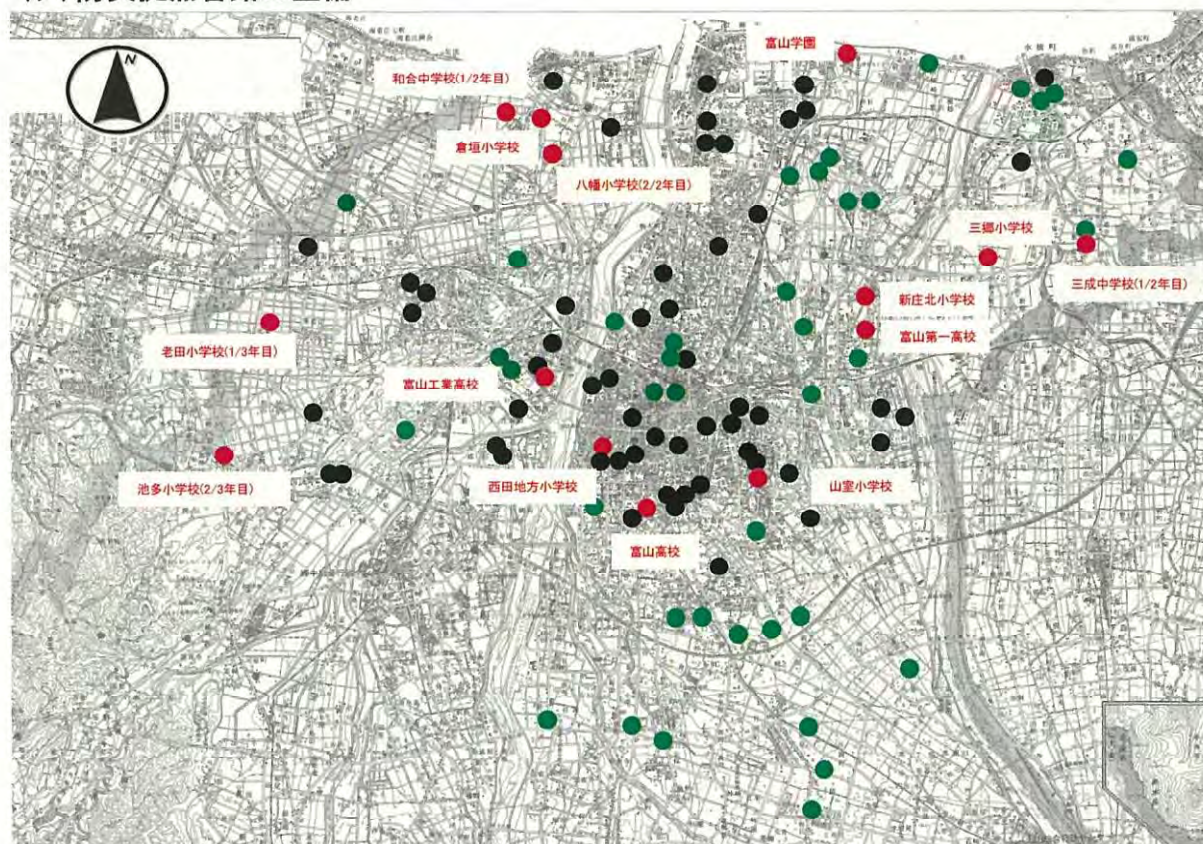
- | | |
|------------|------------|
| ・ 高熊第2配水池 | 遠方監視装置更新工事 |
| ・ 下笹原加圧場 | 遠方監視装置更新工事 |
| ・ 高熊高区配水池 | 遠方監視装置更新工事 |
| ・ 水谷配水池 | 遠方監視装置更新工事 |
| ・ 東町流量調整場 | 遠方監視装置更新工事 |
| ・ 小長谷低区配水池 | 遠方監視装置更新工事 |
| ・ 下井田新浄水場 | 遠方監視装置更新工事 |

(ウ)応急給水用資材の購入 4,460千円

- ・ 応急給水用コンテナ等 1式

防災拠点機能の整備箇所図

(ア)防災拠点管路の整備



《凡例》

●	平成29年度迄整備済箇所
●	平成30年度整備予定箇所
●	平成31年度以降整備予定箇所

整備計画

平成29年度迄	整備済箇所	55箇所	合計 108箇所
平成30年度	三郷小学校	10箇所	
	八幡小学校		
	西田地方小学校		
	富山第一高校		
	富山学園		
	山室小学校		
	富山工業高校		
	富山高校		
	倉垣小学校		
	新庄北小学校		
平成31年度 ～平成38年度	三成中学校(1/2年目)	43箇所	
	老田小学校(1/3年目)		
	和合中学校(1/2年目)		
	池多小学校(2/3年目)		
平成31年度 ～平成38年度	整備予定箇所		

倉垣小学校

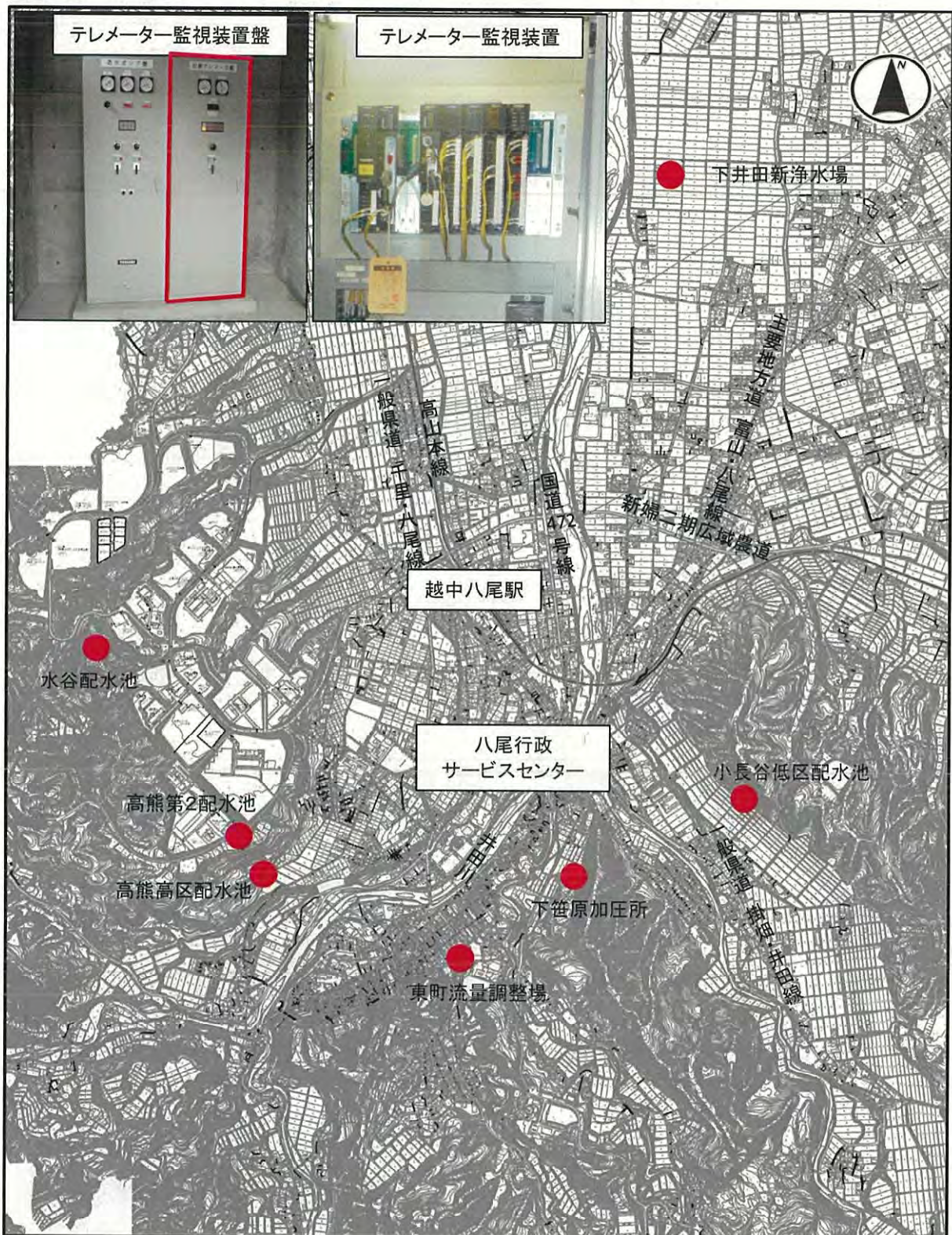


西田地方小学校



防災拠点機能の整備箇所図

(イ) 遠方監視装置の更新



(1) 配水ブロックの整備

34,322 千円

浄水方法や配水系統をもとに大別した各配水ブロックのうち、水源の水量不足や水質悪化への対応が必要な配水ブロックについて、浄水施設能力の増強や、隣接ブロックの統合による再構築を計画的に進めることにより、安全で質の高い水道水の安定供給を図ります。

平成30年度事業の概要

(ア)山田配水ブロックの整備

6,822千円

- ・ 山田低区配水池
- ・ 音川中区配水場

用地取得

改良実施設計業務委託

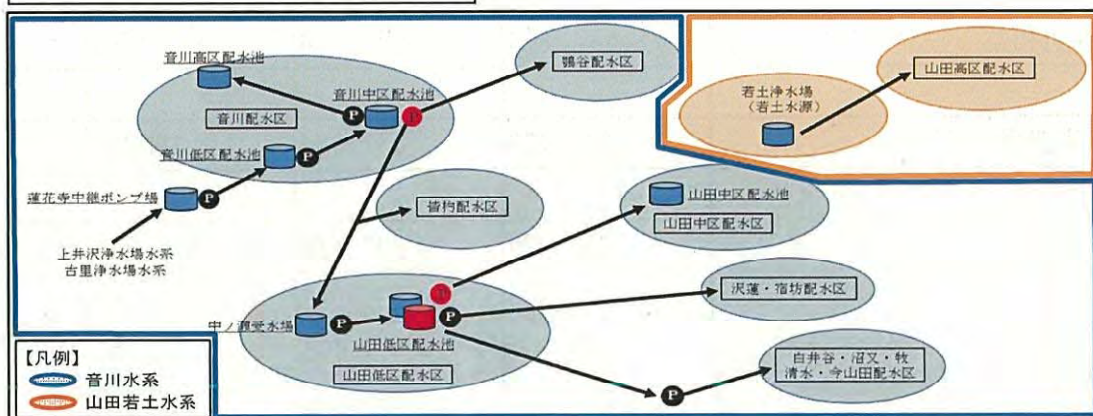
(イ)細入配水ブロックの整備

27,500千円

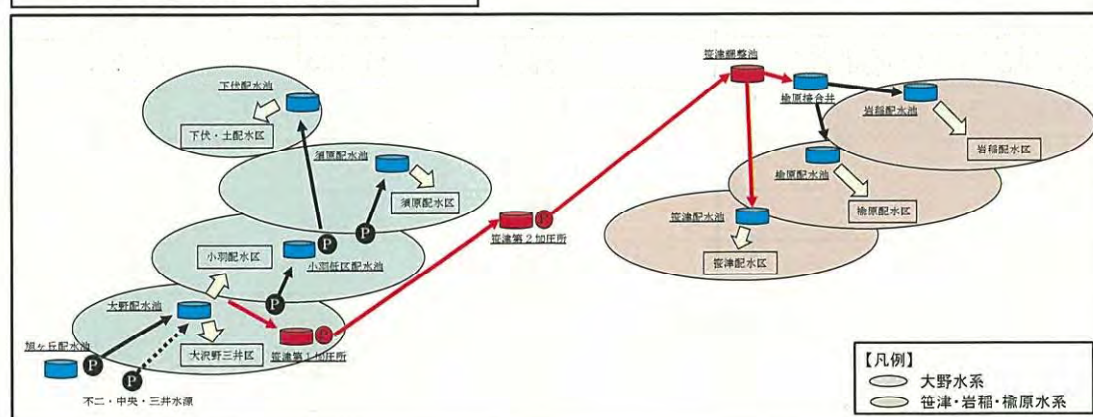
- 笹津·岩稻·榆原配水区

統合実施設計業務委託

計画模式図(山田配水ブロック)



計画模式図(細入配水ブロック)



IV 工業用水道事業会計

1 平成30年度当初予算（案）総括表

(1) 収益的収支

(単位：千円)

科 目	平成30年度 当初予算（案）①	平成29年度 当初予算②	差引増減 (①-②)	伸率 (%)
工業用水道事業収益	473,717	475,094	△ 1,377	△ 0.29
営業収益	443,790	443,830	△ 40	△ 0.01
給水収益	443,790	443,790	0	0.00
その他営業収益	0	40	△ 40	皆減
営業外収益	29,273	31,264	△ 1,991	△ 6.37
※ 受取利息	500	500	0	0.00
※ 一般会計負担金	120	477	△ 357	△ 74.84
長期前受金戻入	28,072	29,706	△ 1,634	△ 5.50
雑収益	581	581	0	0.00
特別利益	654	0	654	皆増
固定資産売却益	0	0	0	—
その他特別利益	654	0	654	皆増
工業用水道事業費	331,423	347,384	△ 15,961	△ 4.59
営業費用	295,170	297,128	△ 1,958	△ 0.66
取配水費	118,263	129,971	△ 11,708	△ 9.01
業務費	13,340	14,192	△ 852	△ 6.00
減価償却費	130,414	144,502	△ 14,088	△ 9.75
資産減耗費	33,153	8,463	24,690	291.74
営業外費用	33,531	45,267	△ 11,736	△ 25.93
支払利息及び企業債取扱諸費	21,803	25,104	△ 3,301	△ 13.15
消費税及び地方消費税	11,728	20,163	△ 8,435	△ 41.83
特別損失	2,622	4,889	△ 2,267	△ 46.37
固定資産売却損	2,622	4,889	△ 2,267	△ 46.37
予備費	100	100	0	0.00
予備費	100	100	0	0.00
差 引 損 益	142,294	127,710	14,584	11.42

(税抜純利益)

(129,389)

(124,927)

(4,462)

(2) 資本の収支

(単位：千円)

科 目		平成30年度 当初予算(案)①	平成29年度 当初予算②	差引増減 (①-②)	伸率 (%)
資本の収入		10,008	11,914	△ 1,906	△ 16.00
企業債		0	0	0	—
	企業債	0	0	0	—
固定資産売却代金		8	14	△ 6	△ 42.86
	固定資産売却代金	8	14	△ 6	△ 42.86
補助金		0	0	0	—
	国庫補助金	0	0	0	—
工事負担金		10,000	11,900	△ 1,900	△ 15.97
	工事負担金	10,000	11,900	△ 1,900	△ 15.97
資本の支出		396,368	181,424	214,944	118.48
建設改良費		260,353	49,412	210,941	426.90
	設備費	32,453	35,212	△ 2,759	△ 7.84
	取配水施設費	227,900	14,200	213,700	1504.93
企業債償還金		136,015	132,012	4,003	3.03
	企業債償還金	136,015	132,012	4,003	3.03
差 引		△ 386,360	△ 169,510	△ 216,850	△ 127.93
補 て ん 財 源		386,360	169,510	216,850	127.93
過年度分損益勘定留保資金		367,965	166,735	201,230	120.69
当年度消費税及び地方消費税資本の収支調整額		18,395	2,775	15,620	562.88

〔参考〕

	30年度①	29年度②	差引(①-②)
※一般会計繰入金	120	477	△ 357

2 平成30年度建設改良事業



【建設改良費対前年度比較表】

(単位:千円)

(単位:千円)

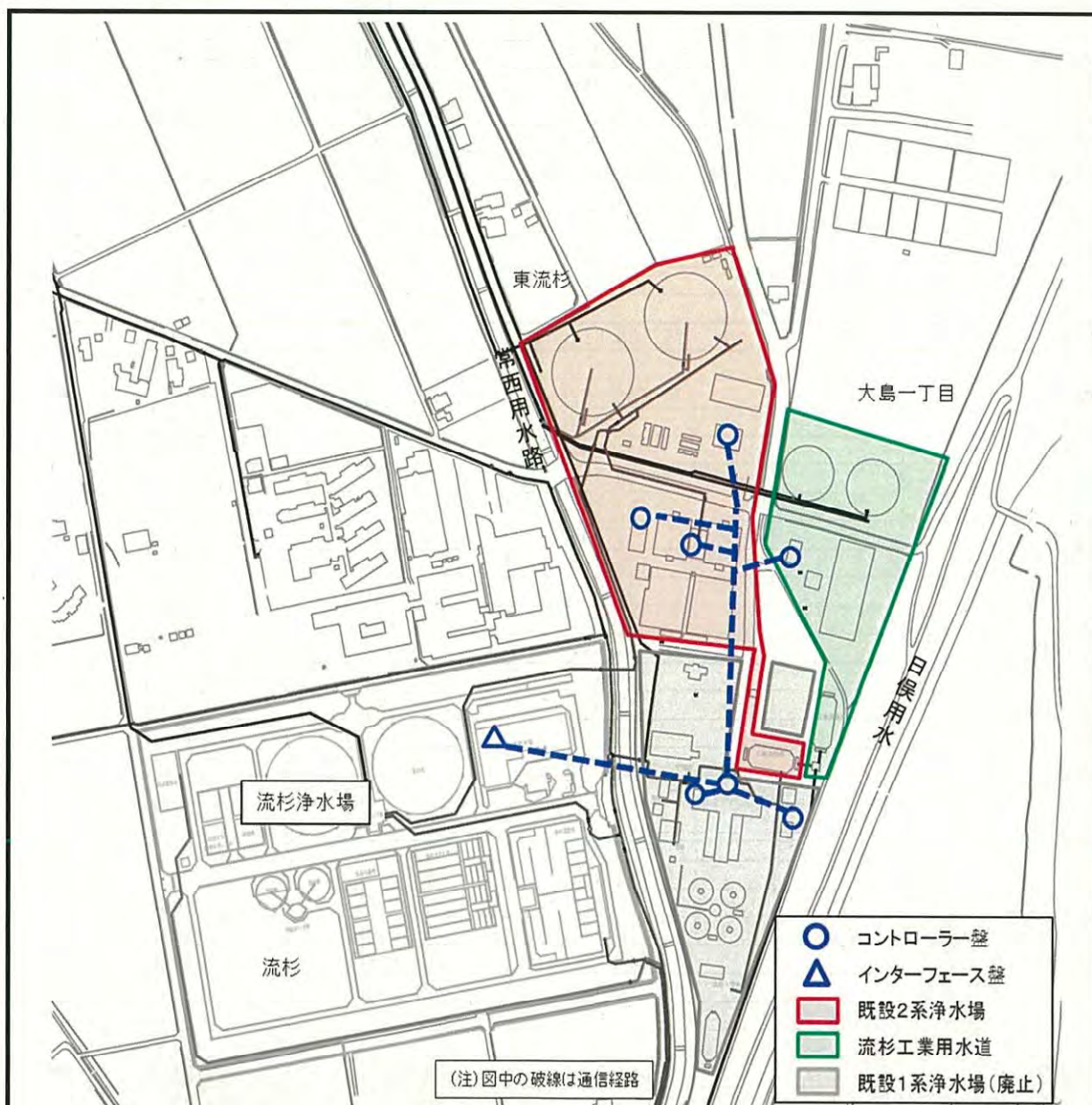
事業名			平成30年度 当初予算 ①	平成29年度 当初予算 ②	比較増減①－②
工業用水道事業会計（建設改良費）	Ⅰ 流杉工業用水道事業		117,500		117,500
	(1) 老朽基幹施設の改良	事業費	117,500		117,500
		概要	・流杉浄水場コントローラ盤更新		
	Ⅱ その他		142,853	49,412	93,441
	(1) 他工事関連事業	事業費	110,400	14,200	96,200
		概要	・物件移転補償に伴う布設替 L=0.29Km	・物件移転補償に伴う布設替 L=0.12Km	
	(2) 人件費、事務費等	事業費	32,453	35,212	△ 2,759
		概要	・人件費、事務費、固定資産購入費等	・人件費、事務費、固定資産購入費等	
建設改良費 合計			260,353	49,412	210,941

I 流杉工業用水道事業

(1) 老朽基幹施設の改良

事業費 117,500 千円

監視制御において最も重要な装置である流杉工業用水道施設コントローラ盤(流杉浄水場)は、耐用年数の超過により故障のリスクが高まっており、監視制御に支障をきたす恐れがあることから更新工事を実施します。



実施計画年度

区分	工事	平成29年度 (実績見込)	平成30年度 (計画)	事業費計 (千円)
上水	流杉浄水場 コントローラ盤更新工事	98,280	129,000	227,280
工水			117,500	117,500
事業費計(千円)		98,280	246,500	344,780

V 公共下水道事業会計

1 平成30年度当初予算(案)総括表

(1) 収益的収支

(単位:千円)

科 目	平成30年度 当初予算(案)①	平成29年度 当初予算②	差引増減 (①-②)	伸率 (%)
下水道事業収益	17,118,204	17,112,685	5,519	0.03
営業収益	12,011,088	11,915,669	95,419	0.80
※ 下水道収益	8,046,000	7,963,578	82,422	1.03
※ 一般会計負担金	3,724,225	3,719,586	4,639	0.12
受託事業収益	221,580	221,395	185	0.08
その他営業収益	19,283	11,110	8,173	73.56
営業外収益	5,102,832	5,193,794	△ 90,962	△ 1.75
※ 受取利息	100	100	0	0.00
※ 一般会計負担金	1,619,649	1,751,034	△ 131,385	△ 7.50
※ 一般会計補助金	87,286	95,907	△ 8,621	△ 8.99
長期前受金戻入	3,348,791	3,277,536	71,255	2.17
雑収益	47,006	69,217	△ 22,211	△ 32.09
特別利益	4,284	3,222	1,062	32.96
固定資産売却益	4,284	3,222	1,062	32.96
下水道事業費	15,108,334	15,010,393	97,941	0.65
営業費用	12,446,482	12,156,345	290,137	2.39
管渠費	348,199	285,351	62,848	22.02
ポンプ場費	221,264	224,958	△ 3,694	△ 1.64
浜黒崎浄化センター費	1,140,652	1,067,741	72,911	6.83
倉垣浄水園費	52,690	52,343	347	0.66
水橋浄化センター費	157,337	164,013	△ 6,676	△ 4.07
大沢野浄化センター費	113,317	109,216	4,101	3.75
大山処理場費	61,068	56,811	4,257	7.49
小見浄化センター費	20,281	19,491	790	4.05
山田浄化センター費	16,555	20,758	△ 4,203	△ 20.25
楡原浄化センター費	9,877	11,075	△ 1,198	△ 10.82
南部地区浄化センター費	11,990	8,628	3,362	38.97
流域下水道管理費負担金	790,483	718,216	72,267	10.06
水洗化促進費	25,364	23,764	1,600	6.73
排水設備指導費	28,750	37,323	△ 8,573	△ 22.97
業務費	226,487	226,734	△ 247	△ 0.11
総係費	144,308	181,323	△ 37,015	△ 20.41
減価償却費	8,784,902	8,652,434	132,468	1.53
資産減耗費	71,870	77,278	△ 5,408	△ 7.00
地域し尿処理施設費	10,427	9,710	717	7.38
農業集落排水事業費	207,935	206,528	1,407	0.68
林業集落排水事業費	1,646	1,646	0	0.00
富山八尾中核工業団地排水施設管理費	1,080	1,004	76	7.57
営業外費用	2,644,800	2,834,046	△ 189,246	△ 6.68
支払利息及び企業債取扱諸費	2,399,303	2,594,281	△ 194,978	△ 7.52
消費税及び地方消費税	243,297	238,765	4,532	1.90
雑支出	2,200	1,000	1,200	120.00
特別損失	16,052	19,002	△ 2,950	△ 15.52
固定資産売却損	52	2	50	2,500.00
過年度損益修正損	16,000	19,000	△ 3,000	△ 15.79
予備費	1,000	1,000	0	0.00
予備費	1,000	1,000	0	0.00
差 引 損 益	2,009,870	2,102,292	△ 92,422	△ 4.40
(税抜純利益)	(1,785,637)	(1,867,032)	(△ 81,395)	

(2) 資本の収支

科 目	平成30年度 当初予算(案)①	平成29年度 当初予算②	差引増減(①-②)	伸率 (%)
資本の収入	7,912,340	8,709,899	△ 797,559	△ 9.16
企業債	4,016,700	4,549,100	△ 532,400	△ 11.70
企業債	4,016,700	4,549,100	△ 532,400	△ 11.70
国庫補助金	1,975,500	2,150,550	△ 175,050	△ 8.14
国庫補助金	1,975,500	2,150,550	△ 175,050	△ 8.14
他会計出資金	1,755,840	1,809,844	△ 54,004	△ 2.98
※ 他会計出資金	1,755,840	1,809,844	△ 54,004	△ 2.98
負担金及び分担金	160,028	193,645	△ 33,617	△ 17.36
工事負担金	56,000	103,600	△ 47,600	△ 45.95
下水道整備負担金	104,028	90,045	13,983	15.53
貸付金返還金	4,210	6,676	△ 2,466	△ 36.94
貸付金返還金	4,210	6,676	△ 2,466	△ 36.94
固定資産売却代金	62	84	△ 22	△ 26.19
固定資産売却代金	62	84	△ 22	△ 26.19
資本の支出	15,123,937	15,964,216	△ 840,279	△ 5.26
建設改良費	5,610,224	6,415,905	△ 805,681	△ 12.56
公共下水道築造事務費	152,969	147,069	5,900	4.01
公共下水道築造費	4,466,000	5,113,194	△ 647,194	△ 12.66
流域関連公共下水道築造事務費	6,468	6,745	△ 277	△ 4.11
流域関連公共下水道築造費	113,000	201,000	△ 88,000	△ 43.78
特定環境保全公共下水道築造事務費	10,508	10,662	△ 154	△ 1.44
特定環境保全公共下水道築造費	261,000	400,000	△ 139,000	△ 34.75
流域関連特定環境保全公共下水道築造事務費	5,039	4,685	354	7.56
流域関連特定環境保全公共下水道築造費	88,000	93,000	△ 5,000	△ 5.38
単独改良費	80,000	149,211	△ 69,211	△ 46.38
受益者負担金徴収事務費	15,423	15,119	304	2.01
固定資産購入費	93,317	38,220	55,097	144.16
建設負担金	318,500	237,000	81,500	34.39
企業債償還金	9,498,713	9,528,311	△ 29,598	△ 0.31
企業債償還金	9,498,713	9,528,311	△ 29,598	△ 0.31
投資	15,000	20,000	△ 5,000	△ 25.00
長期貸付金	15,000	20,000	△ 5,000	△ 25.00
差 引	△ 7,211,597	△ 7,254,317	42,720	0.59
補てん財源	7,211,597	7,254,317	△ 42,720	△ 0.59
過年度分損益勘定留保資金	1,059,953	499,874	560,079	112.04
当年度分損益勘定留保資金	5,927,411	6,519,183	△ 591,772	△ 9.08
当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	224,233	235,260	△ 11,027	△ 4.69

〔参考〕

	平成30年度①	平成29年度②	差引 (①-②)
※一般会計繰入金	7,187,000	7,376,371	△ 189,371

2 平成30年度建設改良事業

公共下水道事業会計（建設改良費）

56
億
1
千
1
百
万
円

I 公共下水道（污水）の整備 3,786,000千円

- | | |
|------------------|-------------|
| （1）下水道施設（管渠）の改築 | 1,447,000千円 |
| （2）下水道施設（処理場）の改築 | 1,725,000千円 |
| （3）資源の循環 | 11,000千円 |
| （4）処理場の統廃合と再編 | 12,000千円 |
| （5）下水道整備困難地区の解消 | 591,000千円 |

II 公共下水道（雨水）の整備 1,040,000千円

- | | |
|--------------|-----------|
| （1）雨水幹線の整備 | 585,000千円 |
| （2）合流式下水道の改善 | 455,000千円 |

III 危機管理体制の強化 420,000千円

- | | |
|------------------|-----------|
| （1）防災対策の強化（地震対策） | 420,000千円 |
|------------------|-----------|

IV その他 364,224千円

- | | |
|-------------|-----------|
| （1）他工事関連事業 | 80,000千円 |
| （2）人件費、事務費等 | 284,224千円 |

【建設改良費対前年度比較表】

(単位:千円)

事業名			平成30年度 当初予算①	平成29年度 当初予算②	比較増減 ①-②	
公共下水道事業会計（建設改良費）	Ⅰ 公共下水道（汚水）の整備		3,786,000	3,629,694	156,306	
	(1) 下水道施設（管渠）の改築	事業費	1,447,000	1,449,000	△ 2,000	
		概要	改築延長L=5,000m（八人町、牛島本町二丁目、水橋館町、綾田町一丁目、岩瀬諏訪町、晴海台外）	改築延長L=3,340m（旭町、清水元町、八人町、水橋館町、水橋中村町、若竹町三丁目外）		
	(2) 下水道施設（処理場）の改築	全体	事業費	1,725,000	1,630,500	94,500
		浜黒崎浄化センター	事業費	818,000	716,000	102,000
			概要	沈砂池搬出設備改築工事、No3汚水ポンプ改築工事、汚水処理施設改築調査・計画策定業務	沈砂池搬出設備改築工事、No3汚水ポンプ改築工事、送風機電気設備改築工事、水処理施設スラム分離機改築工事、沈砂池改築関連建築設備工事、浜黒崎浄化センター外設備台帳システム構築業務外	
		その他処理場	事業費	109,000	325,000	△ 216,000
			概要	水橋浄化センター；水橋浄化センター外設備台帳システム構築業務 大山水処理場；受変電・自家発電設備改築工事、消化タンク加温設備外改築工事	水橋浄化センター；沈砂池設備改築工事 大沢野浄化センター；脱臭設備実施設計業務 大山水処理場；管理棟空調設備改築工事、汚泥濃縮槽外防食工事 小見浄化センター；小見浄化センター外再構築基本計画策定のための基礎検討（その2）業務	
		ポンプ場	事業費	480,000	353,000	127,000
			概要	岩瀬汚水中継ポンプ場改築	岩瀬汚水中継ポンプ場改築 神通町排水ポンプ場改築・耐震化	
		神左流域下水道建設負担金		318,000	236,500	81,500
		(3) 資源の循環	事業費	11,000	98,000	△ 87,000
			概要	下水熱導入基本設計業務	下水熱導入検討業務、浜黒崎浄化センター消化ガス発電配管横断施設設置工事	
	(4) 処理場の統廃合と再編	事業費	12,000	5,000	7,000	
		概要	大沢野浄化センター外施設統合基礎検討業務、月岡処理区分区管渠実施設計業務	倉垣浄水圏処理場廃止申請業務		
	(5) 下水道整備困難地区の解消	事業費	591,000	447,194	143,806	
		概要	新設延長L=2,330m（水落、布市新町外） 公共マス設置（婦中、八尾、大沢野地域）	新設延長L=1,970m（向新庄町六丁目、上二杉外） 公共マス設置（婦中、八尾、大沢野地域）		
	Ⅱ 公共下水道（雨水）の整備		1,040,000	2,076,000	△ 1,036,000	
	(1) 雨水幹線の整備	事業費	585,000	1,299,000	△ 714,000	
		概要	雨水幹線：379m 調整池：2箇所	雨水幹線：900m ：七軒町雨水幹線（松川関連導水管）		
	(2) 合流式下水道の改善	事業費	455,000	777,000	△ 322,000	
		概要	管渠改築（浸水対策）：880m	松川雨水貯留施設の整備 ：貯留水送水管 管渠改築（浸水対策）：1,090m		
	Ⅲ 危機管理体制の強化		420,000	338,000	82,000	
	(1) 防災対策の強化（地震対策）	事業費	420,000	338,000	82,000	
		概要	耐震化工事 下水道幹線管路耐震化診断業務	耐震化工事 大山水処理場耐震診断業務		
	Ⅳ その他		364,224	372,211	△ 7,987	
	(1) 他工事関連事業	事業費	80,000	148,000	△ 68,000	
概要		物件移転補償に伴う布設替	物件移転補償に伴う布設替			
(2) 人件費、事務費等	事業費	284,224	224,211	60,013		
	概要	人件費、事務費、固定資産購入費等	人件費、事務費、固定資産購入費等			
建設改良費 合計			5,610,224	6,415,905	△ 805,681	

I 公共下水道(汚水)の整備

(1) 下水道施設(管渠)の改築

事業費	1,447,000 千円
(うち補助事業)	958,000 千円)

汚水を確実、安定、持続的に処理場へ流すために、劣化状況等の調査を行い、計画的に管渠等の改築を進めていきます。

平成30年度事業の概要

	H28年度(実績)	H29年度(見込)	H30年度
調査・計画延長	約58km	約43km	約50km
改築工事延長	2.43km	4.15km	5.00km

- ・ 調査・計画

富山市下水道ストックマネジメント計画に基づき、松川処理分区外の管渠を対象に調査を実施。

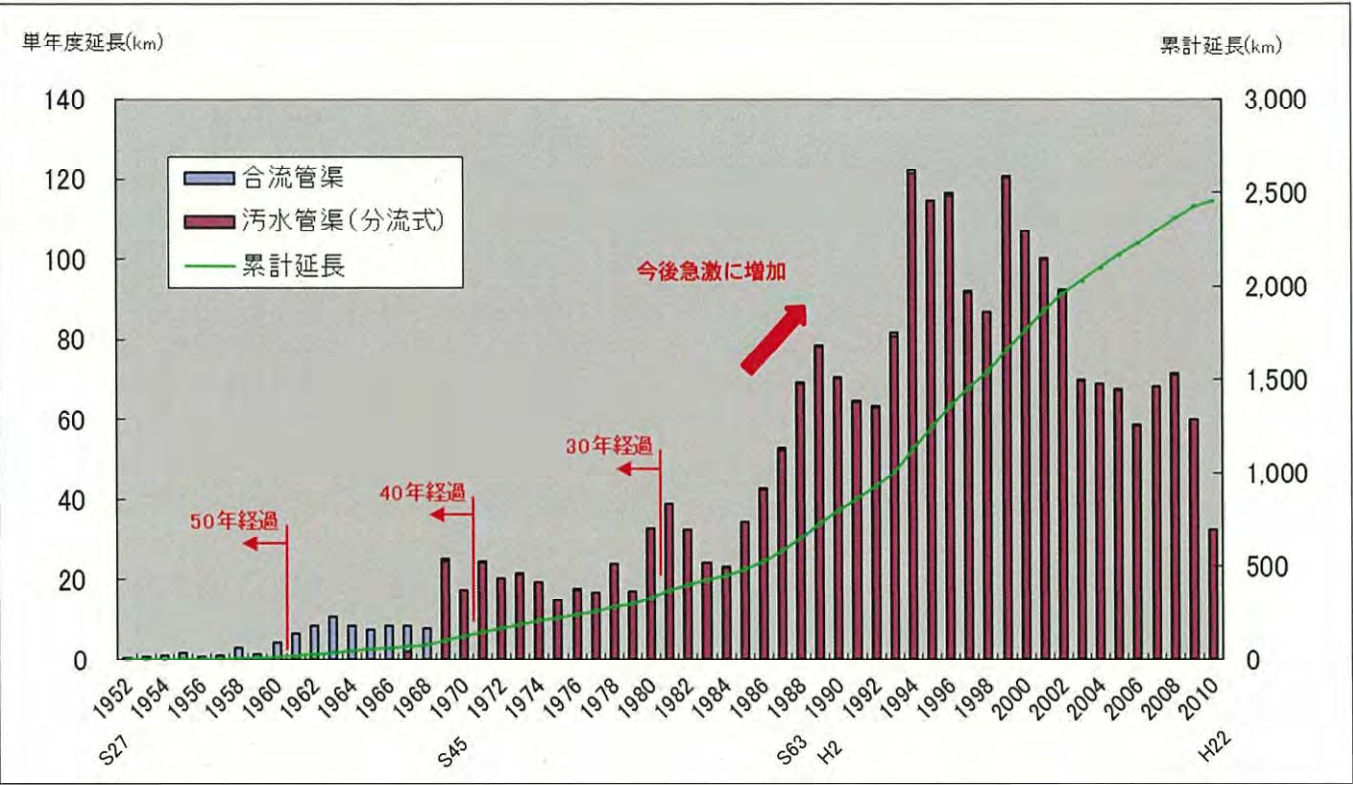
- ・ 改築工事

平成29年度に引き続き、いたち川第二処理分区及び水橋第二処理分区の老朽下水道管の改築工事を実施。

平成28年度より、豊田処理分区外において管路テレビカメラ調査を実施した結果、老朽化が著しく、改築の緊急度が高い管渠の改築工事を実施。

老朽下水道管対策事業

1. 富山市の下水道管路布設年度



H22 基準年								単位: km
	～51年	50年～41年	40年～31年	31年以上計	21年～30年	11年～20年	1年～10年	合計
合流管渠	14.6	64.8	0.5	79.9	1.9	4.0	1.4	87.2
污水管渠 (分流式)	0.0	43.9	207.2	251.1	464.0	965.8	687.2	2,368.1
富山市合計	14.6	108.7	207.7	331.0	465.9	969.8	688.6	2,455.3
累計延長	14.6	123.3	331.0	-	796.9	1,766.7	2,455.3	-
累計割合	0.6%	5.0%	13.5%	-	32.5%	72.0%	100.0%	-

2. 今後の老朽下水道管対策の進め方

1) 合流式下水道区域

中心市街地の「浸水対策事業」と「下水道ストックマネジメント支援制度」の両方で補助採択を受け、耐震化も含めた老朽管の改築を進めていく。

2) 分流式下水道区域

下水道管は布設経過年数30年頃から道路陥没の頻度が高まる。よって対策事業は、30年以上経過した管から「下水道長寿命化支援制度」および「下水道ストックマネジメント支援制度」を活用し、テレビカメラ調査により管の劣化状況を確認し改築実施計画を策定し、補助採択を受け劣化状況の著しい老朽管路の改築を耐震化も踏まえ進めていく。

3. 今後の分流式下水道区域の調査及び計画・工事予定

平成29年までに布設経過年数30年経過した下水道管約250km(平成22年末時点)の調査を完了。

平成30年からは富山市ストックマネジメント計画に基づき、布設経過年数や管種による劣化の進み具合に加え、機能不全に陥った場合の社会的影響度を考慮し、重要と判断された下水道管より調査を行う。

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	計
調査・点検	延長(KM)	3.7	19.0	22.5	49.0	34.2	25.0	58.4	43.0	(50.0)	(50.0)	-
	事業費(百万円)	14	74	62	133	105	73	174	167	(188)	(175)	-
	累計延長(KM)	3.7	22.8	45.3	94.3	128.5	153.5	211.9	254.9	(50.0)	(100.0)	254.9
	累計事業費(百万円)	14	88	150	283	388	461	635	802	(188)	(363)	802
工事 (設計・補償含)	延長(KM)	0	0	0.8	1.9	1.7	1.6	2.4	4.2	5.0	14.8	-
	事業費(百万円)	0	0	94	235	261	335	402	1,108	1,239	3,667	-
	累計延長(KM)	0.0	0.0	0.8	2.7	4.3	5.9	8.3	12.5	17.5	32.4	32.4
	累計事業費(百万円)	0	0	94	329	590	925	1,327	2,435	3,674	7,341	7,341
全体事業費		14	74	156	368	366	408	576	1,275	1,239	3,667	-
累計(百万円)		14	88	244	612	978	1,386	1,962	3,237	4,476	8,143	8,143

4. 施工実績

調査・計画				
調査年度	処理区分及び団地	調査延長 (km)	緊急度 I, II 延長 (km)	緊急度 I, II 割合
H22	田畑新町	3.7	0.5	13.0%
H23	若竹町	5.1	4.3	84.9%
H23	水橋花の井町	2.4	1.5	61.5%
H23	米田すずかけ台	3.3	0.1	3.7%
H23	藤木新町	1.9	0.5	26.1%
H23	月見町	6.3	0.2	3.0%
H24	水橋中新町	3.7	0.2	4.7%
H24	千成町	2.2	0.2	10.3%
H24,25	いたち川第3処理区分	60.4	3.0	5.0%
H25	藤の木園町	2.3	0.1	4.3%
H25	上富居新町	1.5	0.1	6.7%
H25	向陽台	1.5	0.3	21.0%
H26, 27	いたち川第2処理区分	54.7	9.3	16.9%
H27	水橋東部	4.5	1.3	29.1%
H28	いたち川第4処理区分	12.0	1.1	9.5%
H28	綾田	1.6	0.3	19.6%
H28	岩瀬	4.8	0.2	5.0%
H28	豊田	40.0	3.8	9.4%
H29	豊田	28.0	計画未策定	
H29	古志町	15.0		
調査済み延長合計		254.9	-	-
計画策定済み延長合計		211.9	27.0	12.7%

工事			
処理区分及び団地	H28まで 施工済延長 (km)	H29 施工見込延長 (km)	H30 施工予定延長 (Km)
田畑新町	0.8	-	-
若竹町	4.1	0.9	-
水橋花の井町	1.7	-	-
米田すずかけ台	蓋のみ	0.1	-
藤木新町	0.5	-	-
月見町	0.1	-	-
水橋中新町	0.0	-	-
いたち川第3処理区分	0.7	2.4	-
藤の木園町	0.1	-	-
向陽台	0.3	-	-
いたち川第2処理区分	-	0.4	2.4
水橋東部	-	0.4	0.4
いたち川第4処理区分	-	-	0.6
綾田	-	-	0.3
岩瀬	-	-	0.2
豊田	-	-	1.1
計	8.3	4.2	5.0

富山市公共下水道施工予定箇所図

(汚 水)



管渠改築
岩瀬理分区 岩瀬諏訪町地区
φ 250～300mm L=250m

管渠改築
豊田理分区 晴海台地区
φ 200～250mm L=1, 120m

管渠改築
いたち川第四処理分区 牛島本町地区
φ 250mm L=580m

管渠新設 (流公)
布設要望 L=300m

管渠新設 (流特)
布設要望 L=300m

管渠改築
水橋第二処理分区 水橋館町地区
φ 200mm L=370m

污水中継ポンプ場改築
岩瀬污水中継ポンプ場
沈砂池・污水ポンプ設備改築 (その1) 工事委託 (H29, H30継続)
沈砂池・污水ポンプ設備改築 (その2) 工事委託 (H30, H31継続)
沈砂池防食 (その1) 工事委託
耐震補強 (その1) 工事委託

管渠新設
水落処理分区 水落地区
φ 200～300mm L=530m

管渠耐震化
奥田処理分区 中島地区
管口耐震化 N=70箇所

管渠改築
富居処理分区 綾田町地区
φ 200～300mm L=320m

管渠改築
いたち川第二処理分区 八人町地区
φ 250mm L=2, 360m

管渠耐震化
松川処理分区 総曲輪地区
φ 1, 400mm L=130m

管渠新設
本郷処理分区 布市新町地区
φ 200mm L=600m

管渠新設 (公共)
布設要望 L=300m

管渠新設 (特環)
整備困難 L=300m

凡 例	
公共下水道事業	平成28年度施工箇所
	平成29年度施工箇所
	平成30年度予算要求箇所
	平成31年度以降施工予定箇所
参 考	処理区域界
	市街化区域
	都市計画区域
	流域下水道幹線

余白

I 公共下水道(汚水)の整備

(2) 下水道施設(処理場)の改築

事業費	1,725,000 千円
(うち補助事業)	1,407,000 千円)

汚水を確実、安定、持続的に処理するため、施設の老朽度や将来の普及率を勘案しながら、計画的に施設の改築や増設を行います。

平成30年度事業の概要

(ア) 浜黒崎浄化センター

818,000 千円

沈砂池搬出設備改築工事(継続 H29～H30:2年目)

・継続事業費 (単位:千円)

	H29年度	H30年度	合計
事業費	235,000	600,000	835,000

No3汚水ポンプ改築工事(継続 H29～H30:2年目)

・継続事業費 (単位:千円)

	H29年度	H30年度	合計
事業費	70,000	190,000	260,000

汚泥処理施設ストックマネジメント計画作成(調査)業務

(イ) 水橋浄化センター

49,000 千円

水橋浄化センター外設備台帳システム構築業務

(ウ) 大山下水処理場

60,000 千円

受変電・自家発電設備改築工事(継続 H30～H31:1年目)

・継続事業費 (単位:千円)

	H30年度	H31年度	合計
事業費	24,000	161,200	185,200

消化タンク加温設備外改築工事

(エ) 神通川左岸流域下水道建設負担金

318,000 千円

・神通川左岸浄化センター 汚泥熔融炉改築
水処理施設増設

(オ) ポンプ場の改築

480,000 千円

岩瀬汚水中継ポンプ場

沈砂池・汚水ポンプ設備改築(その1)工事(継続 H29～H30:2年目)

・継続事業費 (単位:千円)

	H29年度	H30年度	合計
事業費	90,000	410,000	500,000

岩瀬汚水中継ポンプ場

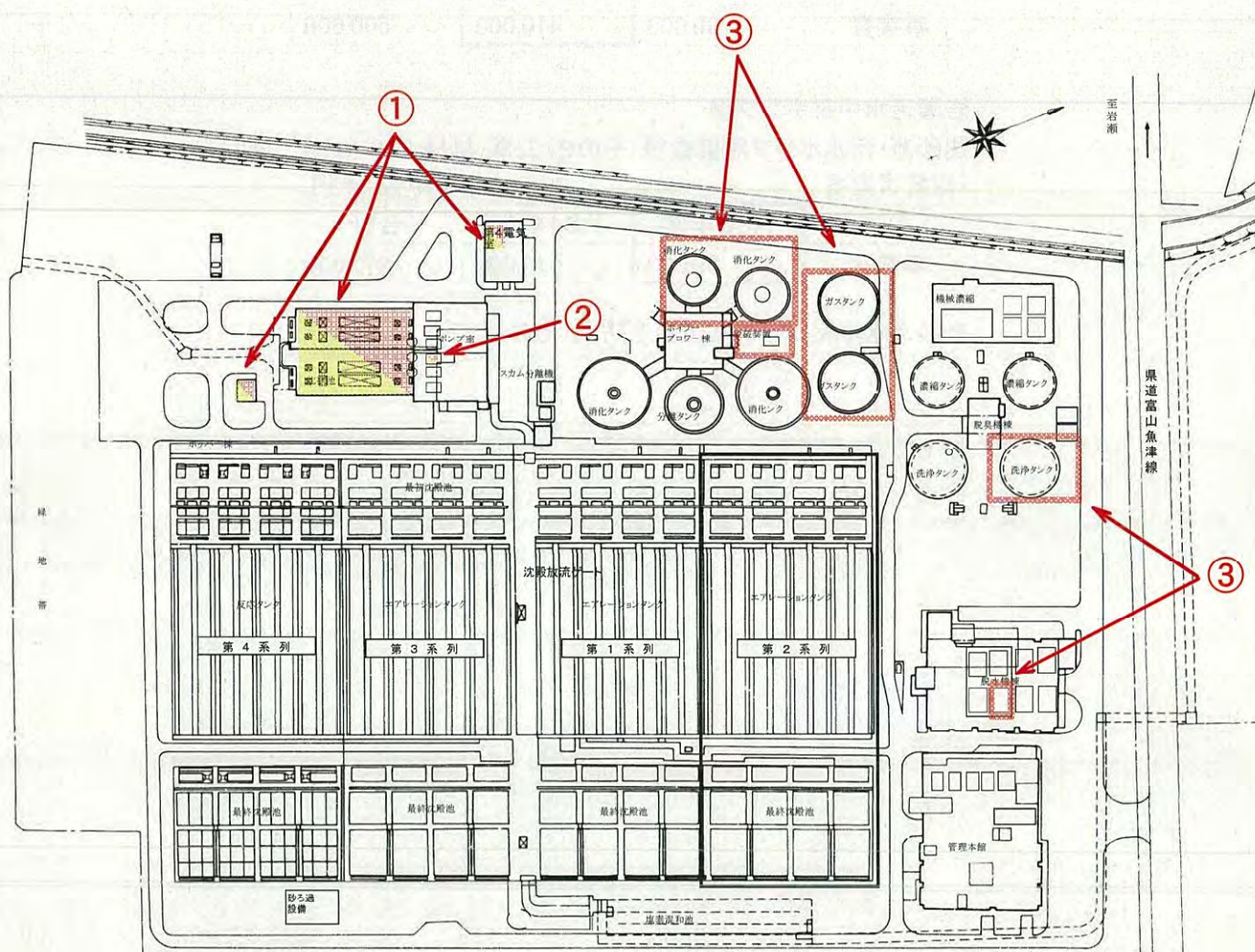
沈砂池・汚水ポンプ設備改築(その2)工事(継続 H30～H31:1年目)

・継続事業費 (単位:千円)

	H30年度	H31年度	合計
事業費	60,000	310,000	370,000

岩瀬汚水中継ポンプ場沈砂池防食(その1)工事

浜黒崎浄化センター計画図



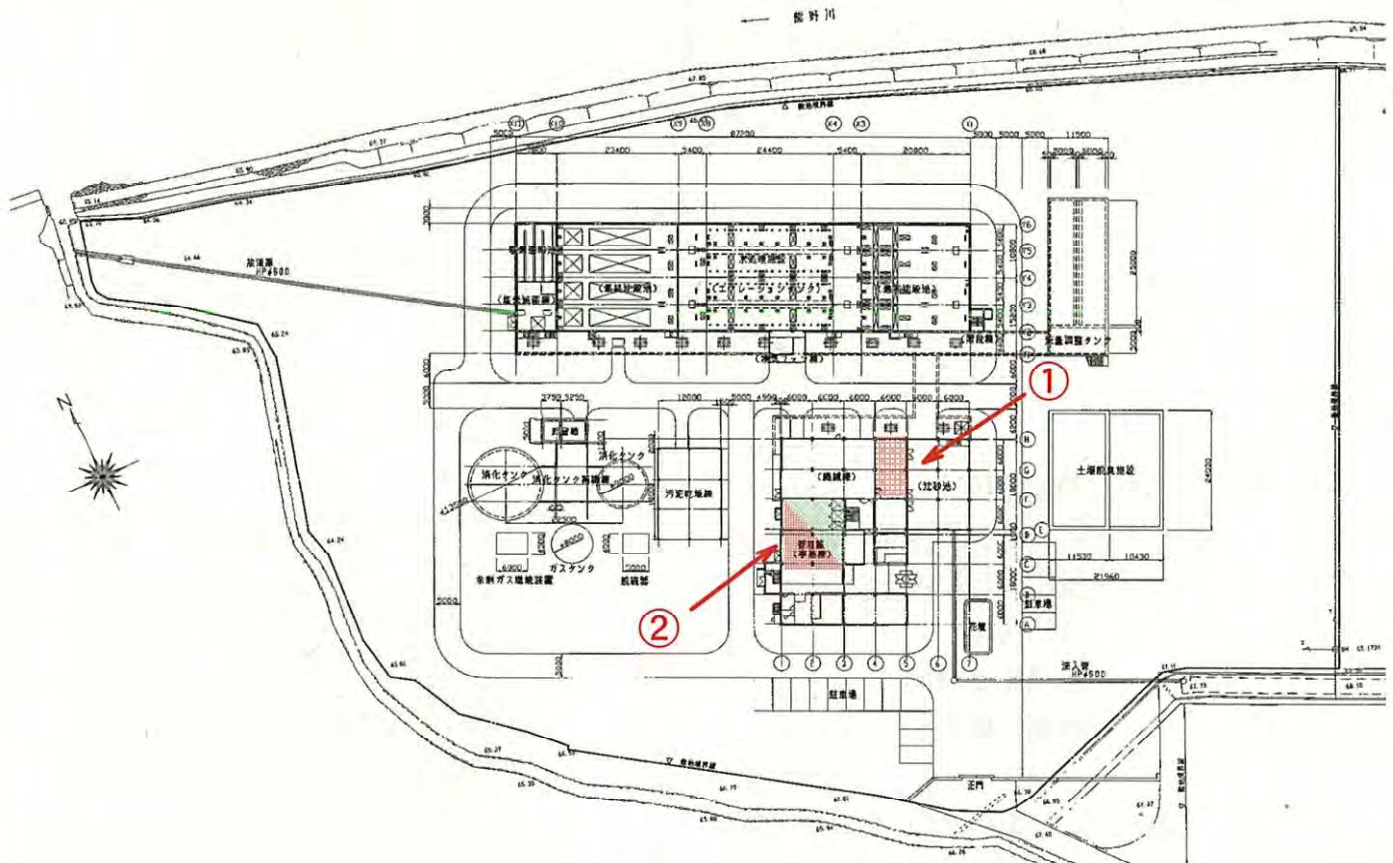
資源循環・水質保全

- ① 沈砂池搬出設備改築工事 (H29, 30継続)
- ② No3汚水ポンプ改築工事 (H29, 30継続)
- ③ 汚泥処理施設ストックマネジメント計画作成 (調査)

凡 例

	平成28年度迄施工箇所
	平成29年度施工予定箇所
	平成30年度施工予定箇所
	平成31年度施工予定箇所
	平成32年度以降施工予定箇所

大 山 下 水 処 理 場 計 画 図



□資源循環・水質保全

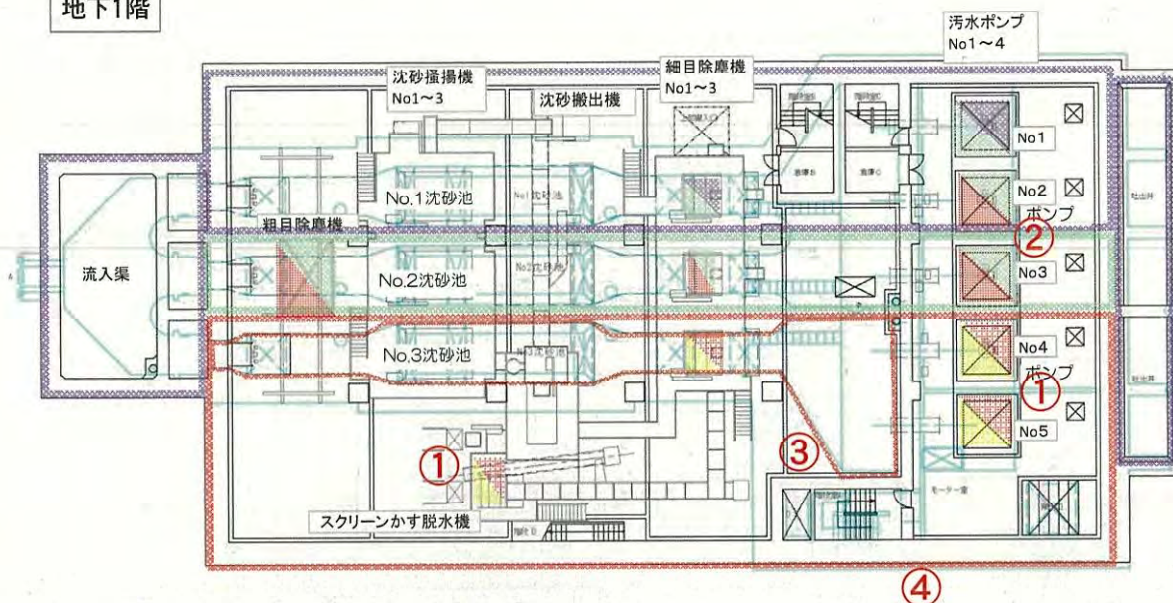
- ① 消化タンク加温設備外改築工事委託
- ② 受変電・自家発電設備改築工事委託 (H30, 31継続)

凡 例

	平成28年度迄施工箇所
	平成29年度施工予定箇所
	平成30年度施工予定箇所
	平成31年度施工予定箇所
	平成32年度以降施工予定箇所

岩瀬汚水中継ポンプ場計画図

地下1階



電気設備

①
②

受変電設備
制御計装用電源設備
自家発電設備
① ② 負荷設備
監視制御設備
計測設備

機械設備工事の範囲に合わせて更新
(H29～H32)

凡 例

	平成28年度迄施工箇所
	平成29年度施工予定箇所
	平成30年度施工予定箇所
	平成31年度施工予定箇所
	平成32年度以降施工予定箇所

□資源循環・水質保全

- ① 沈砂池・汚水ポンプ設備改築（その1）工事委託（H29, 30継続）
- ② 沈砂池・汚水ポンプ設備改築（その2）工事委託（H30, 31継続）
- ③ 沈砂池防食（その1）工事委託
- ④ 耐震補強（その1）工事委託

I 公共下水道(汚水)の整備

(3) 資源の循環

事業費	11,000 千円
(うち補助事業)	11,000 千円)

下水管渠を流れる汚水の熱エネルギーの活用に向けた基本設計を進めています。

平成30年度事業の概要

いたち川第四処理分区下水熱導入基本設計業務

(4) 処理場の統廃合と再編

事業費	12,000 千円
(うち補助事業)	5,000 千円)

将来にわたり安定的なサービスを提供していくため、公共下水道や地域し尿処理施設等の施設の統合を進めています。

平成30年度事業の概要

大沢野浄化センター外施設統合基礎検討業務
月岡処理分区管渠実施設計業務

(5) 下水道整備困難地区の解消

事業費	591,000 千円
(うち補助事業)	228,000 千円)

生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るために、整備困難地区の解消や開発等に伴う新たな下水道の整備を計画的に行います。

平成30年度事業の概要

整備困難地区下水管布設工事	300m
水落処理分区水落地区管渠築造工事	530m
本郷処理分区布市新町地区管渠築造工事	600m
布設要望地区下水管布設工事	900m

下水熱を活用した上下水道局庁舎冷暖房システム導入について

【1】概要

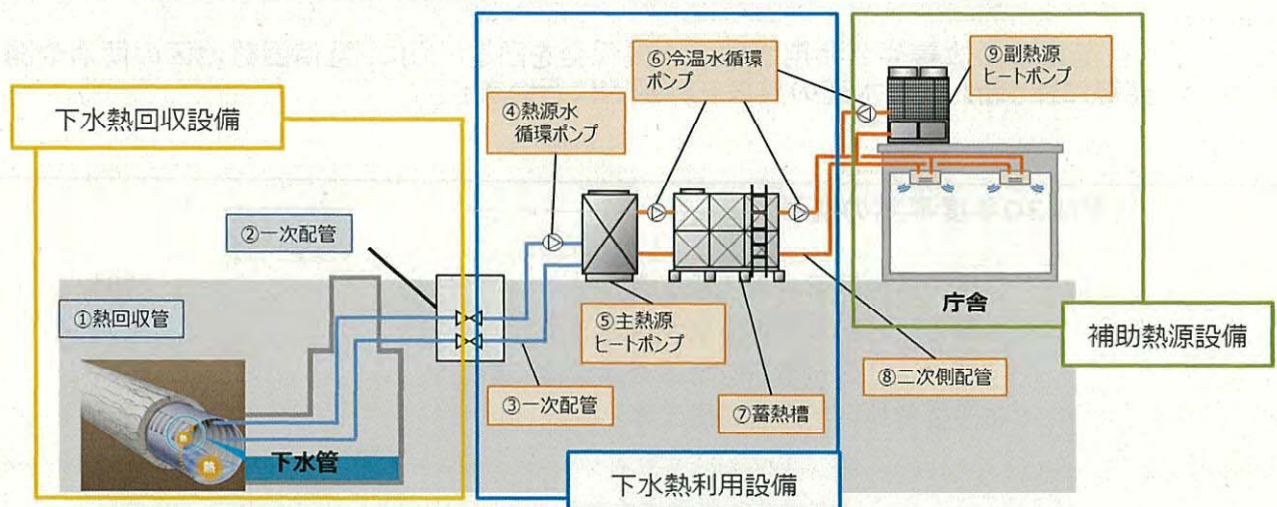
未利用エネルギーである下水熱を有効活用し、上下水道局庁舎における冷暖房システムを構築するもの。

年度	事業内容	概算事業費 (千円)	国費 (千円)
平成28年度	基礎調査（流量、温度、夾雑物調査）	11,000	5,500
平成29年度	事業採算性検討（システムの概略検討及び選定）	12,000	6,000
平成30年度	基本設計（機器の詳細な仕様の検討、埋設物調査、概略図面の作成）	11,000	5,500
平成31年度	実施設計（発注用図面の作成、数量計算書の作成）	15,000	7,500
平成32年度	工事(下水熱回収設備、下水熱利用設備類)	114,000	48,000
平成33年度	供用開始	合 計	163,000
			72,500

導入位置図



【2】下水熱利用システムイメージ



下水熱回収設備	下水熱利用設備	補助熱源設備
社会資本整備総合交付金 (基幹事業) (補助率 1/2)	社会資本整備総合交付金 (効果促進事業) (補助率 1/2)	単独事業費

【3】事業採算性の検討

- ・現在の冷暖房システムは導入から約 25 年経過し老朽化しているため、(A) 既存設備の更新、(B) 下水熱を活用した設備導入、との比較を行い検討の結果、(B) 案で実施するものとする。

(費用比較)

単位:千円

		イニシャルコスト (整備費用)	ランニングコスト(運転費用)						
		H32	H33 (1年目)	H34 (2年目)	H35 (3年目)	...	H42 (10年目)	H43 (11年目)	H62 (30年目)
既存設備を 更新した場合(A)		66,376	3,999	3,999	3,999	...	3,999	3,999	3,999
下水熱を 活用した場合(B) 【単独費相当分】		91,127	1,593	1,593	1,593	...	1,593	1,593	1,593
差額	年度 (A-B)	① △ 24,751	2,406	2,406	2,406	...	2,406	2,406	2,406
	累計	△ 24,751	△ 22,345	△ 19,939	△ 17,533	...	△ 691	② 1,715	③ 47,429

①整備費用は、(B) 案が約 25, 000 千円高価となる。

②運転費用を含めたトータルコストは、(B) 案が 11 年目で約 1, 700 千円安価となる。

③30 年間(目標耐用年数)使用すると、約 4, 700 万円の経費削減効果が期待される。

※CO2 排出量は、年間 33t 削減することができる。(導入前:87tCO2/年→導入後:54tCO2/年)

【4】下水熱活用への今後の方策

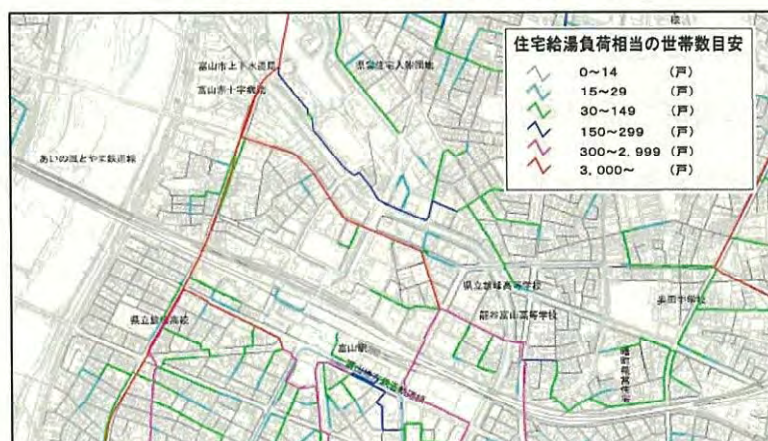
1. 平成 27 年度下水道法改正により、国、地方公共団体、民間事業者においても下水道管渠内へ熱回収設備の設置が可能となった。
2. 下水熱の利用促進のために、平成 29 年 7 月に下水熱量の潜在分布を示した「富山市下水熱ポテンシャルマップ」を作成・公表した。
3. 上下水道局庁舎における冷暖房システムへの活用を先進事例とし、今後、「富山市下水熱ポテンシャルマップ」を通じて道路管理者及び民間事業者へのPRを行い、環境負荷低減に優れる下水熱利用の普及促進を図って行く。

(利用用途)

- ・道路の融雪(無散水) ・事業所の空調や給湯熱源 等

◎更にこうした活用に対し、事業者から下水熱の利用料を徴収するなど財源の確保も図っていく。

参考図：富山市下水熱ポテンシャルマップ



Ⅱ 公共下水道(雨水)の整備

(1) 雨水幹線の整備

事業費	585,000 千円
(うち補助事業)	530,000 千円)

過去の浸水履歴をもとに、浸水の危険性・浸水対策の効果等を整理し、計画的に雨水幹線等を整備することにより、浸水被害の低減を図ります。

平成30年度事業の概要

	H28年度(実績)	H29年度(見込)	H30年度
管渠施工延長	1,290m	900m	379m
貯留施設整備数	0箇所	0箇所	2箇所
整備面積	20ha	84ha	7ha
都市浸水対策達成率	75.9%	76.7%	76.8%

(参考)全国の都市浸水対策達成率(平成29年3月31日現在)

全 国 都市浸水対策達成率	約58%
------------------	------

※ 都市浸水対策達成率:大雨に対して安全である地区の面積の割合

・ 雨水管渠

下新第一排水区下新川雨水幹線築造工事	39m
大沢野東排水区大沢野東第1雨水幹線築造工事	20m
大久保排水区大久保1号雨水幹線築造工事	200m
西宮排水区新川雨水幹線築造工事	60m
呉羽駅前排水区雨水管渠築造工事	60m

・ 雨水貯留施設

浜黒崎第二排水区古志町貯留池築造工事 $V=520\text{m}^3$

経堂排水区長江東町第1貯留池築造工事(継続 H30~H31:1年目) $V=1,200\text{m}^3$

・継続事業費 (単位:千円)

	H30年度	H31年度	合計
事業費	80,000	200,000	280,000

Ⅱ 公共下水道(雨水)の整備

(2) 合流式下水道の改善

事業費	455,000 千円
(うち補助事業)	386,000 千円)

合流式下水道区域の浸水被害の軽減を図るため、排水能力の向上を目的とした管渠の改築を計画的に実施します。

平成30年度事業の概要

(ア) 松川雨水貯留施設の整備

42,000 千円

松川処理分区松川雨水貯留施設場内復旧工事
松川貯留管運用検証業務

(イ) 浸水対策

408,000 千円

	H28年度(実績)	H29年度(見込)	H30年度
改築工事延長	269m	1,512m	880m

松川第二排水区丸の内地区下水管改築工事
松川第一排水区外内水ハザードマップ修正業務

880m

(ウ) 水質調査

5,000 千円

合流式下水道雨天時放流水現況調査業務

余白

富山市公共下水道施工予定箇所図

(雨 水)

雨水管渠

呉羽駅前排水区
雨水管渠築造工事
φ500mm L=60m

雨水管渠

大久保排水区
大久保1号雨水幹線築造工事
□2,000×900mm L=200m

雨水管渠

大沢野東排水区
大沢野東第1雨水幹線築造工事
□4,000×2,500mm L=20m

雨水貯留施設

浜黒崎第二排水区
古志町貯留池築造工事
V=520m³

雨水管渠

西宮排水区
新川雨水幹線築造工事
□1,800×1,200mm L=60m

雨水管渠

下新第一排水区
下新川雨水幹線築造工事
□2,300×1,500mm L=30m
□3,500×1,700mm L=9m

雨水貯留施設

経堂排水区
長江東町第1貯留池築造工事
V=1,200m³

雨水管渠

松川第二排水区
丸の内地区下水管改築工事
φ250~900mm

L=880m

凡 例	
	平成28年度迄施工済箇所
	平成29年度施工箇所
	平成30年度予算要求箇所
	平成31年度以降施工予定箇所
	認可区域
	市街化区域
	都市計画区域
	下水道雨水対策対象地域
	排水区域

Ⅲ 危機管理体制の強化

(1) 防災対策の強化(地震対策)

事業費	420,000 千円
(うち補助事業)	420,000 千円)

自然災害や、事故などの危機発生に対して、迅速かつ的確に対応していくため危機管理体制を整備し、被害の発生防止及び軽減を目指します。

平成30年度事業の概要

地震対策	420,000 千円
------	------------

地震時における下水道施設の被害を軽減するため、下水道施設の耐震診断や耐震化工事を行います。

松川処理分区総曲輪地区管渠耐震化工事	130m
奥田処理分区中島地区管渠耐震化工事	管口耐震化 N=70箇所
岩瀬汚水中継ポンプ場耐震補強(その1)工事	
下水道幹線耐震化診断業務	

Ⅵ その他

1 富山市水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

条例に規定している公共下水道事業の予定処理区域面積等について、事業計画の更新に伴い改正するもの。

(1) 改正内容

① 予定処理区域面積

「10,826.0ヘクタール」 → 「10,908.1ヘクタール」

② 計画処理人口

「394,070人」 → 「389,820人」

③ 1日最大処理水量

「266,941立方メートル」 → 「266,244立方メートル」

(2) 施行期日 平成30年4月1日